

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 弘一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)眞柄 光孝 TEL (072)244-1231
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,800	40.1	400	168.4	419	186.6	172	94.5
19年3月期	3,427	△5.8	149	△52.0	146	△58.6	88	△63.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	32	03	—	—	3.9		7.1		8.4	
19年3月期	16	43	—	—	2.0		2.6		4.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,091		4,388		72.0		819 89	
19年3月期	5,694		4,342		76.3		806 37	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,388百万円 19年3月期 4,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	736		△35		△265		1,993	
19年3月期	△3		△436		2		1,558	

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
20年3月期	7	50	7	50	15	00	80	46.8	1.8
19年3月期	7	50	12	50	20	00	107	121.7	2.5
21年3月期(予想)	7	50	7	50	15	00	—	44.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,496	4.7	160	2.0	165	△3.1	95	10.9	17	67
通期	5,200	8.3	310	△22.6	320	△23.8	180	4.5	33	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,722,500株 19年3月期 5,722,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 370,167株 19年3月期 336,679株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,200	6.1	225	69.6	284	91.4	99	7.0
19年3月期	3,015	△3.7	132	△51.8	148	△55.9	92	△59.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	49	—	—
19年3月期	17	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	5,260	4,215	80.1	787	64		
19年3月期	5,442	4,244	78.0	788	02		

(参考) 自己資本 20年3月期 4,215百万円 19年3月期 4,244百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,776	13.8	85	65.6	105	20.7	55	56.6	10	23
通期	3,700	15.6	180	△20.1	220	△22.8	115	15.7	21	39

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、日本の輸出構造がこれまでは米国が最大の輸出国でありましたが、対中国輸出の比率がこれに並びつつあり、更にその他地域向けの輸出構成比率が顕著に高まっている傾向にある中で、企業実績が製造業を主体としたプラス基調で推移しましたが、原油をはじめとする商品や素材の価格高騰・高止まりや、米国の（サブプライムローン）問題に端を発する米国経済の減速感等の不安材料により、不透明な消費動向となり、景況感の悪化が見られました。

このような経営環境下にあつて当社グループは、創業当時から培ってまいりました表面加飾技術に裏付けられた製品・商品・技術群を網羅する「ワンストップショップ政策」による新しい技術の紹介や製品・技術の提供を行い、お客様にとって最適な提案を行うソリューション営業活動を行なうと共に、従来技術のフィールドから一步踏み出した業界・分野に対して、求められる特殊印刷の工法・技術及び製品・商品のご提供を行ってまいりました。

昨今の表面加飾業界は、加工技術（方法）の多様化と業界の二極分化がより一層顕著となり、さらなる技術の高度化、機械装置の高度化が進む中で、従来からの高機能・低価格及び短納期の傾向に加え、求められる特殊印刷の工法も大きく変化してきております。特に、当社の主力需要の業界であります家電業界では、幅広のインモールド技術が確立され、ノートブックパソコンのカバーに見られる、従来の塗装に変わる高品位の表面加飾が実現可能となり、自動車業界においては立体表面加飾ニーズが高まりつつあり、当社開発の立体ホットスタンプ装置を含め、立体表面加飾技術分野は拡大傾向であります。

当社はこのような業界の状況を背景に、お客様との交流の場として、また、新しい表面加飾及び関連技術の提供の場として、今年も恒例のプライベート展示会「ナビタスフェア」を本社及び東京支店で開催する一方で、外部展示会へは2007年4月に東京のビックサイトで開催されたコンバーティング機材・特殊印刷展（CMM展）に、6月には大阪南港のインテックス大阪で開催されたプラテックス大阪に出展し、当社グループの技術力のアピールと最新技術の紹介を行い、多くの来場者を迎え、営業展開へのキック作りを行なってまいりました。

表面加飾のフィールドは大きく変化しており、特殊印刷による表面加飾は海外生産依存による国内空洞化、また、技術の多様化による業界全体での模様眺めの感があり、若干の減少傾向が見られる反面、高品位・高精度の印刷技術が要求されるようになり、特に国内では品質管理が厳しくなっております。これらの要求に対して当社は、開発を進めておりました「画像処理検査装置」でお応えしております。従来、多数の人手により手作業で進められておりました製品の検査工程を画像処理による検査装置に置き換えることにより、より安定した製品の検査と人員削減が可能となり、更には、印刷の品質検査から画像処理検査装置はその範囲を超えて、電子基板の回路の良否判定や外観から機能を検査する機能検査を可能にする等、ハイテク技術のハイエンド製品として当社製品のラインナップを行い、業界でご好評を頂いており、今期から業績に貢献いたしました。これら画像処理検査装置は、引き続き拡大基調にあり順調に推移するものと期待しております。

その他、海外市場においては、中国を中心に好調に推移いたしました。現地での商品の高付加価値化（高級化）と市場規模の拡大が進む中で、当社の中国現地法人「納維達斯机械（蘇州）有限公司」が開業後3年が経過し、本来の目的を達成しつつあります。現地に進出している日本企業を中心に連携を密にして、製品・商品及び技術サービスを提供することにより、現地での信頼を頂いており、今期の業績に大きく貢献いたしました。

このように、当社グループはニッチ産業でありながら、ローテク技術である特殊印刷の限られたフィールドで活動する企業として基本技術の維持・向上に努めると同時に、ハイテク技術のハイエンド製品である画像処理検査装置等の新分野を確立することにより、当期は「ナビタスの第二創成期」の基盤固めとして、顧客密着の提案営業活動に取り組んでまいりました。

以上のような経営活動の結果、当連結会計年度末の連結業績では、売上高は48億円（前年同期比40.1%増）となり、営業利益が4億円（前年同期比168.4%増）、経常利益は4億19百万円（前年同期比186.6%増）、当期純利益につきましては1億72百万円（前年同期比94.5%増）となりました。個別業績では、売上高は32億円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は2億25百万円（前年同期比69.6%増）、経常利益は2億84百万円（前年同期比91.4%増）、当期純利益は99百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

（次期の見通し）

来期の経営環境につきましては、原油価格高騰による原材料高の影響を受け、個人消費の伸び悩みにより国内経済は全般的に低調であると推測しております。特に、製造業の経営環境はますます厳しくなるものと思われまます。業界の二極分化が進んでいる表面加飾業界でも、特殊印刷工法に対するお客様の工法の変化が益々進んでいくものと思われまます。

このような状況を踏まえ当社グループは、今後も表面加飾の原点を基盤とする営業活動を継続していくとともに、お客様に評価を受けてきております「画像検査装置」のさらなる営業展開はもとより、前期に商品化に成功しました「オンデマンド箔印刷装置」も少なからず業績に寄与できるよう、積極的な提案型営業活動を展開してまいります。表面加飾の原点である「ホットスタンプ」「パッド印刷」「シルクスクリーン印刷」「成形転写システム」は、一つの製品を創り上げる上で、機械のみならずその周辺機器・装置及び資材のコンビネーションが、重要な要素になります。当社は、従来から提唱しております「特殊印刷のワンストップショップ」を今後も継承し、関連資材の一つ一つにもお客様のご要望に応えられる新商品・新技術の開発が必要不可欠と考えております。

このように当社グループは、特殊印刷の基本技術を拡大継承しながら、最新技術や周辺技術の確立にも目を向け、あらゆる分野への積極的な営業展開を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は固定資産の減少があったものの60億91百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主として現預金が4億34百万円増加したことによるものであります。負債は、主として支払手形及び買掛金が4億68百万円増加し、短期借入金が1億23百万円減少したことにより17億3百万円（前年同期比26.0%増）となりました。純資産は43億88百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億93百万円（前年同期比4億34百万円増）となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は7億36百万円（前年同期比7億40百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は35百万円（前年同期比4億円増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億65百万円（前年同期比2億67百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	77.5	76.3	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	71.3	57.3	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	80.5	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	356.1	△1.6	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動および経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期（平成20年3月期）の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期（平成21年3月期）の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とすることを予定しております。なお、この1株当たりの配当金は現時点での事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

① 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応え出来るよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

② 生産体制

当社は品質・環境ISOの認証取得により品質面においては万全を尽くしておりますが、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。完全個別受注体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を要求され、よって生産コスト増をもたらし、当社の業績変動要因になる可能性があります。

一方標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績およびキャッシュフローの変動要因になる可能性があります。

③ 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（江蘇省蘇州市蘇州工業區）に海外子会社、納維達斯机械（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を与える恐れがございます。

1. 中国における予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政策または規制の変更
3. テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

④ 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高が前年同時期と比較し、大幅に増加しており、連結売上高の37.1%を占めております。

当社グループはできる限り円建での取引を行い、また、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループへの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社で構成されております。

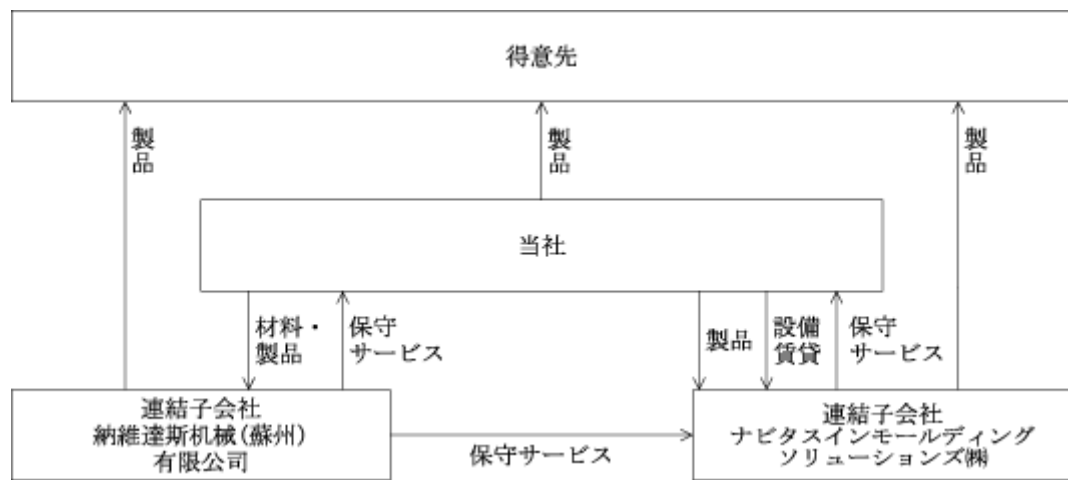
当社とナビタス インモーディング ソリューションズ(株)及び納維達斯机械(蘇州) 有限公司の主な事業内容は、以下の通りであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守を子会社であるナビタス インモーディング ソリューションズ(株)に一部委託しております。

納維達斯机械(蘇州) 有限公司には、材料及び製品のユニット部分の販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ナビタス インモーディング ソリューションズ株式会社	大阪府堺市	千円 20,000	特殊印刷機の関連機器及び関連資材の製造販売	% 100	主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。 役員兼務 1名
納維達斯机械(蘇州) 有限公司	中国江蘇省	38,438	印刷機械及び関連資材の製造販売並びにアフターサービスの提供	100	中国市場における日系企業を中心とした技術フォロー、メンテナンスサービス、関連資材の供給を行っております。 役員兼務 1名

(注) ナビタス インモーディング ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,746,483千円
	②営業利益	100,960千円
	③経常利益	113,144千円
	④当期純利益	62,938千円
	⑤純資産額	165,464千円
	⑥総資産額	886,626千円

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略の以上3項目につきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.navitas.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://www.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き表面加飾の原点を基盤とする営業活動を今後も継続していく一方、より一層の普及と短納期化・低価格化により業界発展に寄与して参りたいと考えております。さらに、従来技術のフィールドから一步踏み出した新分野の展開として、今までの転写印刷技術の常識を打ち破る「オンデマンド箔印刷装置」の販売展開を進めてまいります。画像処理検査装置関連は、機能検査市場での好評価を受け、引続きその確立に注力すると共に、検査工程における人員削減等のソリューション事業の位置付けとして、ハイテク開発技術を駆使し、適用範囲(用途)の拡大をはかり、その裾野を広げ、当該業界での基盤を固める事(当社グループの柱としての定着化の推進。)に取り組んでまいります。また、今年度より本格実施された内部統制システムはもとより、コンプライアンス遵守の経営システムを遂行し、企業価値向上に努めてまいります。

市場環境・企業環境はますます厳しさを増しておりますが、企業価値をさらに向上させるため、当社グループは、表面加飾のリーディングカンパニーとして、特殊印刷の基本技術の維持・向上をはかりつつ、最新技術の確立に注力し、「ワンストップショップ政策」を基軸とした営業展開を推進して参ります。

各社員の熱意ある行動規範が、企業価値を向上させるために最も必要な事項と考えており、ナビタスはこの目標に向かって、全社で取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成20年5月に開示したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されている事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,558,948		1,993,010			
2	受取手形及び売掛金	1,263,747		1,219,913			
3	たな卸資産	430,269		521,489			
4	繰延税金資産	45,065		50,484			
5	その他	27,945		70,964			
	貸倒引当金	△2,289		△3,240			
	流動資産合計	3,323,687	58.4	3,852,622	63.2		528,934
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	728,408		685,124			
(2)	機械装置及び運搬具	39,459		64,398			
(3)	土地	1,027,570		1,027,570			
(4)	その他	64,293		50,403			
	有形固定資産合計	1,859,732	32.7	1,827,496	30.0		△32,235
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	73,492		69,942			
(2)	ソフトウェア仮勘定	6,000		6,000			
(3)	電話加入権	2,549		2,549			
(4)	その他	97		87			
	無形固定資産合計	82,139	1.4	78,579	1.3		△3,559
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	251,678		213,951			
(2)	繰延税金資産	101,428		44,287			
(3)	その他	76,314		74,546			
	貸倒引当金	△70		△80			
	投資その他の資産合計	429,350	7.5	332,705	5.5		△96,644
	固定資産合計	2,371,222	41.6	2,238,782	36.8		△132,440
	資産合計	5,694,909	100	6,091,404	100		396,494

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	748,599		1,216,700			
2	短期借入金	123,700		—			
3	1年以内償還社債	20,000		—			
4	未払法人税等	56,465		129,589			
5	未払消費税等	1,259		12,617			
6	賞与引当金	58,895		50,114			
7	その他	114,762		83,150			
	流動負債合計	1,123,682	19.7	1,492,172	24.5		368,489
II 固定負債							
1	退職給付引当金	52,592		49,144			
2	役員退職慰労引当金	171,865		159,288			
3	その他	3,787		2,500			
	固定負債合計	228,245	4.0	210,933	3.5		△17,311
	負債合計	1,351,927	23.7	1,703,105	28.0		351,177
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,075,400	18.9	1,075,400	17.7		—
2	資本剰余金	942,600	16.5	942,600	15.5		—
3	利益剰余金	2,429,200	42.7	2,493,726	40.9		64,526
4	自己株式	△136,437	△2.4	△150,407	△2.5		△13,970
	株主資本合計	4,310,763	75.7	4,361,319	71.6		50,555
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	24,381	0.4	18,221	0.3		△6,159
2	為替換算調整勘定	7,837	0.2	8,758	0.1		920
	評価・換算差額等合計	32,218	0.6	26,979	0.4		△5,238
	純資産合計	4,342,981	76.3	4,388,298	72.0		45,316
	負債純資産合計	5,694,909	100	6,091,404	100		396,494

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			3,427,270	100		4,800,918	100	1,373,647
II 売上原価			2,413,789	70.4		3,428,532	71.4	1,014,742
売上総利益			1,013,481	29.6		1,372,386	28.6	358,905
III 販売費及び一般管理費			864,160	25.2		971,672	20.2	107,511
営業利益			149,320	4.4		400,714	8.4	251,393
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,778			4,097			
2 受取配当金		4,197			5,859			
3 受取賃貸料		13,799			14,072			
4 受取保険料		—			7,520			
5 投資事業組合運用益		7,106			6,084			
6 損害補填収入		—			5,423			
7 為替差益		4,463			—			
8 その他		5,710	37,056	1.1	2,852	45,910	0.9	8,853
V 営業外費用								
1 支払利息		2,338			209			
2 たな卸資産処分損		2,257			5,255			
3 たな卸資産評価損		34,988			13,419			
4 為替差損		—			7,277			
5 その他		327	39,911	1.2	745	26,907	0.6	△13,003
経常利益			146,466	4.3		419,716	8.7	273,250
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		98			—			
2 投資有価証券売却益		—			1,000			
3 会員権売却益		—			302			
4 機械装置売却益		1,550			450			
5 工具器具備品売却益		576			—			
6 営業譲渡益		7,391			—			
7 その他		—	9,617	0.3	197	1,949	0.1	△7,667
VII 特別損失								
1 車両運搬具売却損		95			—			
2 機械装置売却損		—			53			
3 建物除却損		—			174			
4 機械装置除却損		—			1,389			
5 工具器具備品除却損		84			2,850			
6 投資有価証券評価損		—	179	0.0	6,136	10,604	0.2	10,424
税金等調整前当期純利益			155,903	4.6		411,062	8.6	255,158
法人税、住民税 及び事業税		77,116			169,831			
法人税等調整額		△9,726	67,389	2.0	69,037	238,868	5.0	171,478
当期純利益			88,513	2.6		172,194	3.6	83,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,435,112	△135,808	4,317,304
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う剰余金の減少			△2,651		△2,651
剰余金の配当(注)			△40,400		△40,400
剰余金の配当			△40,397		△40,397
役員賞与(注)			△10,976		△10,976
当期純利益			88,513		88,513
自己株式の取得				△628	△628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△5,912	△628	△6,540
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,429,200	△136,437	4,310,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	—	42,202	4,359,506
連結会計年度中の変動額				
新規連結に伴う剰余金の減少				△2,651
剰余金の配当(注)				△40,400
剰余金の配当				△40,397
役員賞与(注)				△10,976
当期純利益				88,513
自己株式の取得				△628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,821	7,837	△9,983	△9,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,821	7,837	△9,983	△16,524
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	7,837	32,218	4,342,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,429,200	△136,437	4,310,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107,667		△107,667
当期純利益			172,194		172,194
自己株式の取得				△13,970	△13,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	64,526	△13,970	50,555
平成20年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,493,726	△150,407	4,361,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	7,837	32,218	4,342,981
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△107,667
当期純利益				172,194
自己株式の取得				△13,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,159	920	△5,238	△5,238
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,159	920	△5,238	45,316
平成20年3月31日残高(千円)	18,221	8,758	26,979	4,388,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		155,903	411,062	
2 減価償却費		104,065	116,300	
3 貸倒引当金の増減額		△119	960	
4 賞与引当金の増減額		5,302	△8,802	
5 退職給付引当金の増減額		△1,701	△3,447	
6 役員退職慰労引当金の増減額		10,797	△12,576	
7 受取利息及び受取配当金		△5,976	△9,957	
8 支払利息		2,338	209	
9 為替差損益		△14	865	
10 有形固定資産除売却損		179	4,468	
11 有形固定資産売却益		△2,126	△450	
12 投資有価証券売却益		—	△1,000	
13 投資有価証券評価損		—	6,136	
14 ゴルフ会員権売却益		—	△302	
15 投資事業組合運用益		△7,106	△6,084	
16 売上債権の増減額		△75,885	39,693	
17 たな卸資産の増減額		△104,895	△123,180	
18 仕入債務の増減額		△205	467,053	
19 未払消費税等の増減額		△17,607	△37,558	
20 役員賞与の支払額		△10,976	—	
21 その他		4,461	△20,300	
小計		56,434	823,089	
22 利息及び配当金の受取額		5,976	9,957	
23 利息の支払額		△2,384	△232	
24 法人税等の支払額		△63,868	△96,438	
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,841	736,376	740,217
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△244,258	△22,180	
2 有形固定資産の売却による収入		7,059	512	
3 無形固定資産の取得による支出		△60,346	△30,436	
4 投資有価証券の取得による支出		△151,513	—	
5 投資有価証券の売却による収入		—	6,000	
6 出資金の払戻による収入		12,500	9,200	
7 会員権売却による収入		—	952	
投資活動による キャッシュ・フロー		△436,558	△35,951	400,607
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		340,000	—	
2 短期借入金の返済による支出		△216,300	△123,700	
3 社債の償還による支出		△40,000	△20,000	
4 自己株式の取得による支出		△628	△14,346	
5 配当金の支払額		△80,912	△107,730	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,159	△265,776	△267,936
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,098	△585	△1,684
V 現金及び現金同等物の増減額		△437,142	434,062	871,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,964,894	1,558,948	△405,946
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		31,195	—	△31,195
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,558,948	1,993,010	434,062

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールディング ソリューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 上記のうち、ナビタス インモ ールディング ソリューションズ (株)については、平成18年10月1日 付でエヌアイエス(株)から名称変更 しております。また、納維達斯机 械(蘇州)有限公司については重 要性が増したことにより当連結会 計年度から連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ナビタス インモールディング ソリューションズ(株) 納維達斯机械(蘇州)有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないた め、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち納維達斯机械(蘇 州)有限公司の決算日は、12月31日 であります。連結財務諸表の作成にあ たっては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、1月1日 から連結決算日3月31日までの期間に 発生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(数量)又は、見込有効期間(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が992千円、経常利益が992千円、税金等調整前当期純利益が992千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益が2,051千円、経常利益が2,051千円、税金等調整前当期純利益が2,051千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,342,981千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,241千円であります。</p>	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	390,181	18,012	408,194
II 連結売上高(千円)			3,427,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	0.5	11.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール
 その他：アメリカ、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	他	計
I 海外売上高(千円)	1,756,440	23,821	1,780,262
II 連結売上高(千円)			4,800,918
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	0.5	37.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 アジア：中国、インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、フィリピン
 その他：アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.37円	1株当たり純資産額	819.89円
1株当たり当期純利益	16.43円	1株当たり当期純利益	32.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,342,981	4,388,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,342,981	4,388,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,821	5,352,333

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	88,513	172,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,513	172,194
期中平均株式数(株)	5,386,319	5,375,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成19年3月31日)		第29期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,433,940		1,510,027			
2 受取手形		416,932		300,329			
3 売掛金		724,824		657,055			
4 製品		67,006		96,406			
5 原材料		65,149		67,348			
6 仕掛品		279,432		328,299			
7 前渡金		10,894		5,083			
8 前払費用		3,259		3,759			
9 繰延税金資産		42,592		40,097			
10 その他		8,191		3,946			
貸倒引当金		△1,095		△943			
流動資産合計		3,051,127	56.1	3,011,409	57.2		△39,718
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		719,488		677,457			
(2) 構築物		8,920		7,495			
(3) 機械装置		14,192		35,911			
(4) 車両運搬具		6,099		4,162			
(5) 工具器具備品		60,965		46,702			
(6) 土地		1,027,570		1,027,570			
有形固定資産合計		1,837,236	33.7	1,799,300	34.2		△37,936
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		72,965		69,621			
(2) ソフトウェア仮勘定		6,000		6,000			
(3) 電話加入権		2,549		2,549			
無形固定資産合計		81,515	1.5	78,171	1.5		△3,343
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		251,678		213,951			
(2) 関係会社株式		58,438		58,438			
(3) 破産債権等		70		80			
(4) 長期前払費用		17		0			
(5) 繰延税金資産		93,996		35,058			
(6) 保険積立金		63,412		60,194			
(7) その他		4,616		3,664			
貸倒引当金		△70		△80			
投資その他の資産合計		472,158	8.7	371,307	7.1		△100,851
固定資産合計		2,390,910	43.9	2,248,778	42.8		△142,131
資産合計		5,442,038	100	5,260,188	100		△181,849

区分	注記 番号	第28期 (平成19年3月31日)		第29期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	485,507		537,512			
2	買掛金	146,399		140,251			
3	短期借入金	123,700		—			
4	1年以内償還社債	20,000		—			
5	未払金	58,701		26,964			
6	未払費用	16,722		26,878			
7	未払法人税等	54,808		61,846			
8	未払消費税等	—		12,617			
9	前受金	20,029		8,969			
10	預り金	11,937		4,082			
11	賞与引当金	52,912		37,881			
	流動負債合計	990,718	18.2	857,002	16.3		△133,715
II 固定負債							
1	退職給付引当金	50,998		47,541			
2	役員退職慰労引当金	153,685		137,421			
3	その他	2,500		2,500			
	固定負債合計	207,184	3.8	187,462	3.6		△19,721
	負債合計	1,197,902	22.0	1,044,465	19.9		△153,436
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,075,400	19.7	1,075,400	20.5		—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	942,600		942,600			
	資本剰余金合計	942,600	17.3	942,600	17.9		—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	136,639		136,639			—
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	1,830,000		1,930,000			100,000
	繰越利益剰余金	371,551		263,269			△108,282
	利益剰余金合計	2,338,191	43.0	2,329,909	44.3		△8,282
4	自己株式	△136,437	△2.5	△150,407	△2.9		△13,970
	株主資本合計	4,219,754	77.5	4,197,501	79.8		△22,253
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	24,381	0.5	18,221	0.3		△6,159
	評価・換算差額等合計	24,381	0.5	18,221	0.3		△6,159
	純資産合計	4,244,135	78.0	4,215,723	80.1		△28,412
	負債純資産合計	5,442,038	100	5,260,188	100		△181,849

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第29期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			3,015,166	100		3,200,281	100		185,115
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		96,758			67,006				
2 当期製品製造原価		2,117,313			2,161,806				
合計		2,214,071			2,228,812				
3 他勘定振替高		38,759			2,797				
4 期末製品たな卸高		67,006	2,108,304	69.9	96,406	2,129,609	66.5		21,304
売上総利益			906,861	30.1		1,070,672	33.5		163,810
III 販売費及び一般管理費			773,972	25.7		845,311	26.5		71,339
営業利益			132,888	4.4		225,360	7.0		92,471
IV 営業外収益									
1 受取利息		732			1,955				
2 有価証券利息		1,028			1,721				
3 受取配当金		10,197			17,859				
4 受取賃貸料		26,087			26,360				
5 投資事業組合運用益		7,106			6,084				
6 技術指導料		—			8,648				
7 為替差益		4,463			—				
8 その他		6,151	55,767	1.8	19,973	82,604	2.6		26,837
V 営業外費用									
1 支払利息		2,164			209				
2 社債利息		174			—				
3 たな卸資産処分損		2,257			1,820				
4 たな卸資産評価損		34,988			13,419				
5 為替差損		—			7,277				
6 その他		214	39,798	1.3	267	22,994	0.7		△16,804
経常利益			148,857	4.9		284,970	8.9		136,113
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			142				
2 投資有価証券売却益		—			1,000				
3 会員権売却益		—			302				
4 機械装置売却益		1,550			450				
5 工具器具備品売却益		576			—				
6 営業譲渡益		7,391	9,518	0.3	—	1,895	0.1		△7,623
VII 特別損失									
1 車両運搬具売却損		95			—				
2 建物除却損		—			174				
3 機械装置除却損		—			1,389				
4 工具器具備品除却損		84			2,850				
5 投資有価証券評価損		—	179	0.0	6,136	10,551	0.4		10,371
税引前当期純利益			158,196	5.2		276,314	8.6		118,118
法人税、住民税 及び事業税		75,154			98,181				
法人税等調整額		△9,835	65,319	2.1	78,747	176,929	5.5		111,610
当期純利益			92,877	3.1		99,385	3.1		6,508

(3) 株主資本等変動計算書

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,730,000	467,299	2,333,938	△135,808	4,216,130
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△40,400	△40,400		△40,400
剰余金の配当						△40,397	△40,397		△40,397
役員賞与(注)						△7,826	△7,826		△7,826
当期純利益						92,877	92,877		92,877
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得								△628	△628
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△95,747	4,252	△628	3,624
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	371,551	2,338,191	△136,437	4,219,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	42,202	4,258,332
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△40,400
剰余金の配当			△40,397
役員賞与(注)			△7,826
当期純利益			92,877
別途積立金の積立(注)			—
自己株式の取得			△628
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△17,821	△17,821	△17,821
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,821	△17,821	△14,196
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	24,381	4,244,135

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第29期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,830,000	371,551	2,338,191	△136,437	4,219,754
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△107,667	△107,667		△107,667
当期純利益						99,385	99,385		99,385
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得								△13,970	△13,970
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△108,282	△8,282	△13,970	△22,253
平成20年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	942,600	136,639	1,930,000	263,269	2,329,909	△150,407	4,197,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,381	24,381	4,244,135
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△107,667
当期純利益			99,385
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△13,970
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,159	△6,159	△6,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,159	△6,159	△6,159
平成20年3月31日残高(千円)	18,221	18,221	4,215,723